

平成22年国勢調査
従業地・通学地による抽出詳細集計
～名古屋の昼間人口～

平成22年10月1日現在で実施された平成22年国勢調査の「従業地・通学地による抽出詳細集計」について名古屋市分を紹介します。「従業地・通学地による抽出詳細集計」は抽出詳細集計完了後、抽出詳細集計に用いた調査票により集計したものであり、就業者の産業・職業構成（各中分類別）を従業地ベースで見ることができます。

1 産業中分類別就業者数 ～10人に1人が「卸売業」

平成22年の名古屋市内の15歳以上就業者数は1,342,710人で、産業中分類別に見ると、「卸売業」が137,280人で最も多く、15歳以上就業者数に占める割合は10.2%となっている。次いで、「建設業」が102,310人（同7.6%）、「飲食店」68,240人（同5.1%）、「医療業」61,810人（同4.6%）、「その他の事業サービス業」52,830人（同3.9%）などとなっている。【付表1、第1表】

付表1 就業者数の多い産業中分類 上位20位

平成22年10月1日							
順位	産業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数 1)	1,342,710	100.0				
1	卸売業	137,280	10.2	11	情報サービス業	35,280	2.6
2	建設業	102,310	7.6	12	道路貨物運送業	29,990	2.2
3	飲食店	68,240	5.1	13	不動産業	28,190	2.1
4	医療業	61,810	4.6	14	技術サービス業（他に分類されないもの） 4)	26,850	2.0
5	その他の事業サービス業 2)	52,830	3.9	15	専門サービス業（他に分類されないもの） 5)	23,170	1.7
6	その他の小売業 3)	47,400	3.5	16	地方公務	22,550	1.7
7	金融業、保険業	44,990	3.4	17	洗濯・理容・美容・浴場業	21,910	1.6
8	社会保険・社会福祉・介護事業	43,080	3.2	18	機械器具小売業	21,070	1.6
9	飲食料品小売業	41,500	3.1	19	織物・衣服・身の回り品小売業	20,010	1.5
10	学校教育	36,970	2.8	20	その他の教育、学習支援業 6)	19,470	1.5

- 1) 総数には「分類不能の産業」を含む
2) 建物サービス業、警備業など
3) 医薬品・化粧品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など
4) 獣医療、土木建築サービス業、機械設計業、写真業など
5) 法律事務所、公認会計事務所、デザイン業、経営コンサルタント業など
6) 学習塾、職業・教育支援施設、教養・技能教授業など

付表2 区別、産業中分類別15歳以上就業者数 上位5位

平成22年10月1日（単位：人、％）

千種区			東区			北区			西区		
78,810 100.0			70,730 100.0			65,750 100.0			88,130 100.0		
学 校 教 育	7,450	9.5	卸 売 業	8,600	12.2	建 設 業	6,630	10.1	卸 売 業	11,520	13.1
卸 売 業	6,220	7.9	建 設 業	5,180	7.3	卸 売 業	5,980	9.1	建 設 業	7,290	8.3
飲 食 店	5,360	6.8	情 報 サ ー ビ ス 業	4,000	5.7	医 療 業	4,070	6.2	食 料 品 製 造 業	3,330	3.8
医 療 業	5,020	6.4	その他の事業サービス業	3,390	4.8	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3,450	5.2	飲 食 店	3,300	3.7
建 設 業	4,260	5.4	飲 食 店	2,940	4.2	飲 食 店	3,310	5.0	その他の事業サービス業	3,300	3.7
中村区			中区			昭和区			瑞穂区		
147,060 100.0			246,350 100.0			56,110 100.0			48,730 100.0		
卸 売 業	18,430	12.5	卸 売 業	33,970	13.8	医 療 業	5,680	10.1	卸 売 業	3,890	8.0
建 設 業	10,790	7.3	金 融 業 , 保 険 業	21,590	8.8	卸 売 業	5,080	9.1	医 療 業	3,450	7.1
飲 食 店	8,520	5.8	建 設 業	14,970	6.1	学 校 教 育	4,190	7.5	建 設 業	2,790	5.7
その他の事業サービス業	8,250	5.6	情 報 サ ー ビ ス 業	14,690	6.0	飲 食 店	3,980	7.1	飲 食 店	2,210	4.5
情 報 サ ー ビ ス 業	6,550	4.5	飲 食 店	14,450	5.9	建 設 業	3,580	6.4	学 校 教 育	2,000	4.1
熱田区			中川区			港区			南区		
52,600 100.0			90,390 100.0			92,820 100.0			66,380 100.0		
卸 売 業	7,880	15.0	卸 売 業	8,690	9.6	道 路 貨 物 運 送 業	8,460	9.1	建 設 業	6,200	9.3
建 設 業	3,550	6.7	建 設 業	7,640	8.5	建 設 業	8,300	8.9	卸 売 業	4,710	7.1
飲 食 店	2,330	4.4	医 療 業	5,650	6.3	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	6,660	7.2	医 療 業	4,220	6.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,010	3.8	道 路 貨 物 運 送 業	4,100	4.5	運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	6,080	6.6	飲 食 店	3,080	4.6
医 療 業	1,920	3.7	飲 食 店	3,730	4.1	卸 売 業	5,110	5.5	社会保険・社会福祉・介護事業	2,610	3.9
守山区			緑区			名東区			天白区		
58,760 100.0			69,460 100.0			56,750 100.0			53,860 100.0		
建 設 業	5,900	10.0	建 設 業	5,850	8.4	卸 売 業	6,530	11.5	建 設 業	4,340	8.1
卸 売 業	3,570	6.1	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	4,010	5.8	建 設 業	5,050	8.9	卸 売 業	3,300	6.1
社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3,540	6.0	卸 売 業	3,780	5.4	医 療 業	3,200	5.6	医 療 業	3,260	6.1
医 療 業	2,700	4.6	飲 食 店	3,640	5.2	飲 食 店	3,160	5.6	飲 食 店	3,240	6.0
そ の 他 の 小 売 業	2,270	3.9	医 療 業	3,400	4.9	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	2,860	5.0	社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	3,000	5.6

- 1) その他の事業サービス業＝建物サービス業、警備業など
2) その他の小売業＝医薬品・化粧品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業など

これを区別に見てみると、ほとんどの区で「卸売業」と「建設業」とで第1位、第2位を占めている。

しかし、千種区では全市で第10位の「学校教育」が第1位となっており、「学校教育」就業者数全体の20.2%が千種区で就業している。また、港区では全市で第12位の「道路貨物運送業」が第1位となっており、「道路貨物運送業」就業者数全体の28.2%が港区で就業している。また、中区で第2位の「金融業・保険業」は本市の「金融業・保険業」就業者数の48.0%を占めている。その他、昭和区では「医療業」が第1位となっている。【付表2、第1表】

2 職業中分類別就業者数 ～男性は「営業職業従事者」、女性は「一般事務従事者」が第1位

平成22年の15歳以上就業者を職業中分類別に見ると、「一般事務従事者」が209,780人で最も多く、15歳以上就業者数に占める割合は15.6%、第2位が「営業職業従事者」127,260人（同9.5%）である。次いで「商品販売従事者」99,550人（同7.4%）、「技術者」60,860人（同4.5%）、「保健医療従事者」49,080人（同3.7%）である。【付表3、第2表】

男女別に見ると、男性は「営業職業従事者」が112,550人（同14.2%）で最も多く、第2位は「一般事務従事者」88,740人（同11.2%）となっている。

女性の場合は、男性第1位の「営業職業従事者」は第10位と低く、第1位は男性第2位の「一般事務従事者」で121,040人、15歳以上就業者に占める割合は21.9%となっている。第2位は「商品販売従事者」で、62,300人（同11.3%）である。

第3位以下も男女で異なり、男性は「技術者」「建設・土木作業従事者」「商品販売従事者」と続き、女性は「保健医療従事者」「会計事務従事者」「接客・給仕職業従事者」と続いている。【付表4、第2表】

区別で見ると、すべての区で「一般事務従事者」が第1位となっており、第2位は「営業職業従事者」が10区にのぼっている。次に多い第2位は「商品販売従事者」の5区となっているが、港区では、全市で第11位の「運搬従事者」が第2位となっている。【付表5、第2表】

付表3 就業者数の多い職業中分類 上位20位

平成22年10月1日							
順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数 1)	1,342,710	100.0				
1	一般事務従事者	209,780	15.6	11	運搬従事者	31,720	2.4
2	営業職業従事者	127,260	9.5	12	自動車運転従事者	29,130	2.2
3	商品販売従事者	99,550	7.4	13	法人・団体役員	28,960	2.2
4	技術者	60,860	4.5	14	教員	26,420	2.0
5	保健医療従事者	49,080	3.7	15	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	23,120	1.7
6	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	48,930	3.6	16	機械整備・修理従事者	22,530	1.7
7	飲食物調理従事者	43,220	3.2	17	営業・販売事務従事者	22,190	1.7
8	会計事務従事者	42,770	3.2	18	清掃従事者	21,330	1.6
9	接客・給仕職業従事者	39,530	2.9	19	保安職業従事者	21,210	1.6
10	建設・土木作業従事者	38,240	2.8	20	その他の専門的職業従事者 2)	20,860	1.6

1) 総数には「分類不能の職業」を含む

2) 個人教師、職業スポーツ従事者、通信機器操作従事者、図書館司書・学芸員など

付表4 男女別就業者数の多い職業中分類 上位10位

平成22年10月1日

男				女			
順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業中分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数 1)	790,490	100.0		15歳以上就業者数 1)	552,220	100.0
1	営業職業従事者	112,550	14.2	1	一般事務従事者	121,040	21.9
2	一般事務従事者	88,740	11.2	2	商品販売従事者	62,300	11.3
3	技術者	54,920	6.9	3	保健医療従事者	33,260	6.0
4	建設・土木作業従事者	37,600	4.8	4	会計事務従事者	30,130	5.5
5	商品販売従事者	37,250	4.7	5	接客・給仕職業従事者	27,290	4.9
6	自動車運転従事者	28,340	3.6	6	飲食物調理従事者	21,660	3.9
7	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	27,550	3.5	7	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	21,380	3.9
8	法人・団体役員	24,960	3.2	8	介護サービス職業従事者	15,830	2.9
9	運搬従事者	22,850	2.9	9	営業・販売事務従事者	15,430	2.8
10	機械整備・修理従事者	22,030	2.8	10	営業職業従事者	14,710	2.7

1) 総数には「分類不能の職業」を含む

付表5 区別、職業中分類別15歳以上就業者数 上位5位

平成22年10月1日（単位：人、％）

千種区	78,810	100.0	東区	70,730	100.0	北区	65,750	100.0	西区	88,130	100.0
一般事務従事者	11,540	14.6	一般事務従事者	14,290	20.2	一般事務従事者	7,880	12.0	一般事務従事者	12,030	13.7
営業職業従事者	6,990	8.9	営業職業従事者	8,330	11.8	営業職業従事者	5,490	8.3	営業職業従事者	9,330	10.6
商品販売従事者	6,170	7.8	技術者	6,540	9.2	商品販売従事者	4,470	6.8	商品販売従事者	6,120	6.9
教員	4,130	5.2	商品販売従事者	4,160	5.9	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	3,610	5.5	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	5,850	6.6
保健医療従事者	4,070	5.2	会計事務従事者	2,710	3.8	保健医療従事者	3,130	4.8	技術者	3,930	4.5
中村区	147,060	100.0	中区	246,350	100.0	昭和区	56,110	100.0	瑞穂区	48,730	100.0
一般事務従事者	25,540	17.4	一般事務従事者	60,610	24.6	一般事務従事者	8,110	14.5	一般事務従事者	7,220	14.8
営業職業従事者	16,440	11.2	営業職業従事者	36,790	14.9	商品販売従事者	4,320	7.7	営業職業従事者	3,190	6.5
商品販売従事者	14,490	9.9	商品販売従事者	19,450	7.9	保健医療従事者	4,300	7.7	技術者	2,860	5.9
技術者	8,610	5.9	技術者	18,240	7.4	営業職業従事者	4,050	7.2	商品販売従事者	2,750	5.6
接客・給仕職業従事者	5,590	3.8	会計事務従事者	10,920	4.4	教員	2,560	4.6	保健医療従事者	2,690	5.5
熱田区	52,600	100.0	中川区	90,390	100.0	港区	92,820	100.0	南区	66,380	100.0
一般事務従事者	8,670	16.5	一般事務従事者	9,090	10.1	一般事務従事者	11,850	12.8	一般事務従事者	7,120	10.7
営業職業従事者	5,480	10.4	営業職業従事者	6,310	7.0	運搬従事者	5,680	6.1	商品販売従事者	4,370	6.6
商品販売従事者	3,990	7.6	商品販売従事者	5,780	6.4	自動車運転従事者	5,650	6.1	営業職業従事者	3,710	5.6
技術者	2,410	4.6	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	5,010	5.5	商品販売従事者	5,300	5.7	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	3,660	5.5
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	2,150	4.1	保健医療従事者	4,040	4.5	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	4,730	5.1	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	3,400	5.1
守山区	58,760	100.0	緑区	69,460	100.0	名東区	56,750	100.0	天白区	53,860	100.0
一般事務従事者	5,800	9.9	一般事務従事者	6,790	9.8	一般事務従事者	7,240	12.8	一般事務従事者	5,990	11.1
商品販売従事者	3,890	6.6	商品販売従事者	6,300	9.1	営業職業従事者	6,420	11.3	商品販売従事者	4,030	7.5
営業職業従事者	3,820	6.5	営業職業従事者	3,570	5.1	商品販売従事者	3,950	7.0	営業職業従事者	3,370	6.3
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	3,250	5.5	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	3,110	4.5	保健医療従事者	2,500	4.4	保健医療従事者	2,490	4.6
建設・土木作業従事者	2,980	5.1	保健医療従事者	2,920	4.2	飲食物調理従事者	2,260	4.0	飲食物調理従事者	2,380	4.4

用語の解説

従業地 従業地とは、就業者が仕事をしている場所のことであるが、例えば、外務員、運転者などのように雇われて戸外で仕事をしている人については、所属している事業所のある市区町村を、船の乗組員（雇用者）については、その船が主な根拠地としている港のある市区町村をそれぞれ従業地とした。

また、従業地が外国の場合、便宜、同一の市区町村とした。

産業 産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

平成22年国勢調査に用いた産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）を基に、平成22年国勢調査の集計用に再編成したもので20項目の大分類、82項目の中分類、253項目の小分類から成っている。

また、労働者派遣法に基づく派遣労働者は、平成17年以前の調査では「労働者派遣業」に分類していたが、22年調査から、派遣先で実際に従事する産業を基に分類している。

職業 職業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）によって分類した。

なお、従事した仕事二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によった。

平成22年国勢調査に用いた職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改訂）を基に、平成22年国勢調査の集計用に再編成したもので、12項目の大分類、57項目の中分類、232項目の小分類から成っている。

抽出詳細集計による結果は、標本によって得られた推計値であるため、標本誤差を含んでおり、全数集計すれば得られるはずの値とは必ずしも一致しない。標本誤差率等詳細は「平成22年国勢調査 抽出詳細集計 統計表に付帯する情報「抽出方法及び結果の精度」」（<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>）を参照のこと

調査の概要及びその他の用語解説は、本市の発行する平成22年国勢調査に関する各種刊行物や総務省の発行する「平成22年国勢調査報告」を参照してください。

「統計なごや Web 版」 <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

「総務省統計局ホームページ」 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>